



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東  
 コード番号 4059 URL <https://www.mag2.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 誉史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山川 英治 (TEL) 03(5719)5703  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	154	△8.6	12	△67.6	12	△67.1	8	△68.6
2021年9月期第1四半期	168	—	37	—	37	—	25	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	2.91	2.79
2021年9月期第1四半期	9.32	8.66

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,570	1,360	86.7
2021年9月期	1,575	1,372	87.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,360百万円 2021年9月期 1,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	6.7	62	△51.4	62	△51.1	42	△50.8	15.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	2,773,800株	2021年9月期	2,773,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	2,773,800株	2021年9月期1Q	2,759,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞から持ち直す動きが一部で見られる中、依然として不安定な状況で推移いたしました。国内外においても、ワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染拡大の懸念などにより経済は先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2021」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2020年の市場規模は前年比96.4%の3兆1,126億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては「2020年日本の広告費」（株式会社電通）によると2020年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比105.6%の1兆7,567億円となり、前年に引続き高い成長率で推移しております。

当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は154,336千円（前年同期比8.6%減）、営業利益は12,279千円（前年同期比67.6%減）、経常利益は12,279千円（前年同期比67.1%減）、四半期純利益は8,084千円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携してクリエイターの獲得を促進しております。また、ライブ配信サービス「まぐまぐ！Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は84,198千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は37,844千円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### ② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」のPVおよびUU数が好調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小したことで、広告単価が依然として低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、新型コロナウイルスの影響で広告需要が減少する影響を受けつつも、需要の高まりのある業種を中心に広告販売を強化する取り組みにより改善を図りました。

その結果として、メディア広告事業の売上高は69,770千円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は30,923千円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は有料メルマガクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がメルマガクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、メルマガクリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当第1四半期累計期間においては、有料メルマガクリエイターを講師に迎えた講演会・イベント等を1件開催しております。今後の実施につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮した上で慎重に検討してまいります。

その結果として、その他事業の売上高は397千円、セグメント損失は287千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ5,704千円減少し、1,570,150千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少46,191千円、無形固定資産の増加41,026千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ5,627千円増加し、209,388千円となりました。これは主に、その他流動負債の増加24,103千円、未払法人税等の減少19,722千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ11,332千円減少し、1,360,762千円となりました。これは主に、配当実施により利益剰余金が19,416千円減少したこと並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が8,084千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,485	1,284,293
売掛金	104,285	104,475
前払費用	12,029	10,846
その他	349	369
流動資産合計	1,447,150	1,399,985
固定資産		
有形固定資産	6,205	5,685
無形固定資産	103,595	144,622
投資その他の資産	18,902	19,857
固定資産合計	128,704	170,165
資産合計	1,575,854	1,570,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,327	16,816
未払法人税等	25,913	6,190
預り金	99,278	98,036
その他	64,240	88,344
流動負債合計	203,760	209,388
負債合計	203,760	209,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	311,482	311,482
資本剰余金	506,241	506,241
利益剰余金	554,371	543,039
株主資本合計	1,372,094	1,360,762
純資産合計	1,372,094	1,360,762
負債純資産合計	1,575,854	1,570,150

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	168,920	154,366
売上原価	63,569	74,776
売上総利益	105,351	79,589
販売費及び一般管理費	67,488	67,310
営業利益	37,863	12,279
営業外費用		
上場関連費用	546	—
営業外費用合計	546	—
経常利益	37,317	12,279
税引前四半期純利益	37,317	12,279
法人税等	11,605	4,194
四半期純利益	25,711	8,084

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,190	77,730	168,920	—	168,920
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	91,190	77,730	168,920	—	168,920
セグメント利益	48,878	44,709	93,588	—	93,588

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,588
全社費用(注)	△55,725
四半期損益計算書の営業利益	37,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,198	69,770	153,969	397	154,366
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	84,198	69,770	153,969	397	154,366
セグメント利益又は損失(△)	37,844	30,923	68,767	△287	68,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,767
「その他」の区分の損失(△)	△287
全社費用(注)	△56,200
四半期損益計算書の営業利益	12,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な算定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。そのため、前第1四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。